



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,568	4.0	3,664	△40.3	3,777	△37.7	2,310	△33.5
27年3月期	74,557	△5.2	6,143	△29.1	6,065	△26.8	3,473	△33.8

（注）包括利益 28年3月期 1,438百万円（△62.4%） 27年3月期 3,821百万円（△43.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.00	13.99	7.1	7.3	4.7
27年3月期	20.86	20.82	10.5	11.9	8.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,567	31,096	60.0	188.22
27年3月期	51,457	33,859	65.4	202.14

（参考）自己資本 28年3月期 30,959百万円 27年3月期 33,678百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,009	△4,878	1,209	14,365
27年3月期	6,782	△3,278	△2,850	16,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,999	86.3	9.0
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	2,961	128.6	9.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		98.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	37,230	△4.4	100	△95.1	70	△96.7	50	△96.0	0.30
通期	82,000	5.7	4,200	14.6	4,140	9.6	3,000	29.9	18.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	169,046,400株	27年3月期	169,046,400株
28年3月期	4,568,000株	27年3月期	2,438,000株
28年3月期	164,983,548株	27年3月期	166,476,833株

(注) 詳細は、添付資料 28ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,090	9.6	1,441	△49.5	1,374	△52.4	866	△42.4
27年3月期	61,223	△14.1	2,855	△65.2	2,886	△64.7	1,503	△71.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.25	5.25
27年3月期	9.03	9.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	38,234	21,137	21,137	21,137	54.9	127.67	127.67	
27年3月期	39,969	24,458	24,458	24,458	60.7	145.71	145.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,999百万円 27年3月期 24,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、熊本地震の影響につきましては、現時点で詳細が不明のため、業績予想には反映していません。

当社は、平成28年5月11日 (水) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. 補足情報	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境については、世界経済が第3四半期までは先進国を中心に緩やかな回復基調を維持していましたが、中国など新興国での景気減速が強まるなかで、欧州での難民問題の深刻化、さらに原油価格の低迷などから、第4四半期に入り世界的な景気の先行き不透明感が急速に広がりました。主要通貨に対する円相場は、前年同期と比べて対米ドルでは円安で推移してきましたが第4四半期に入り急速に円高へと反転しました。また、アジア通貨に対しても第3四半期に入り円高へと反転し、対ユーロでは年度を通して円高で推移しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが社会に浸透することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場環境も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジアや南米などの新興国で急速な拡大を見せています。また、先進国では、3Dコンテンツへの関心の高まりとともに、従来の2Dから3Dへとアプリケーションの利用移行が進み、その入力デバイスとして直感的な作業に優位性を持つデジタルペンに注目が集まっています。一方、デザイン制作現場は、従来のデスクトップから、場所を選ばないクラウドをベースとしたモバイル環境に広がるとともに、作業効率を高めるカラーマネジメント機能の進化も加速しています。コンシューマビジネス分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペン市場が広がりを見せるとともに、紙に手書きしたアイデアをクラウドから編集・保存・検索できる、アナログとデジタルを融合したデジタル文房具が新たな市場を開拓しています。ビジネスソリューションにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、デジタルワークフローによるコスト抑制効果や情報セキュリティ向上の観点から、液晶サインタブレットの導入が進んでいます。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に急速に成長する一方、上位機種の成長が緩やかになったことから、業界内での競争激化と構造変化が生じています。タブレット市場は、アンドロイドOS搭載モデルの販売低迷などから成長鈍化が見られました。また、ノートPC市場も、買い替えサイクルの長期化やキーボード着脱型タブレットモデルへの需要シフトなどから低調に推移しました。そのような環境の中で、ビジネスや教育用途で、読むだけでなく書くことを可能とするデジタルペン技術へのニーズが、タブレット市場を中心に広がりを見せています。また、幅広いユーザー層を持つ文房具市場においても、デジタル化へ移行する動きが活発化してきており、デジタルペンを使ったソリューションへのニーズが着実に高まっています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするために、各事業での製品ラインの拡充と将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナルからコンシューマーまでの幅広いユーザーのニーズに応えるべく、クラウドをベースとした製品ライン拡充のための製品開発を進めました。テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES (Active Electrostatic) 方式デジタルペンの既存大手タブレットメーカーへの量産拡大を進めるとともに、新たな顧客獲得にも取り組み、中国大手タブレットメーカーであるファーウェイ社への供給も新規に開始しました。

さらに、顧客基盤のグローバル化やeコマース（電子商取引）化が急速に進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするサプライチェーンの再構築とIT基盤の整備に長期的かつグローバルな観点から取り組んでいます。あわせて、平成27年4月より顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）の新組織体制に移行し、事業戦略の統合とグローバル規模での事業成長加速に取り組みました。

デジタルインク技術の領域では、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化を通じてデジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」のパートナー企業の拡大に努めました。その一環として、スマートフォンやタブレットなどに手書き入力したデジタルインクを活用するアプリケーションソフト開発イベント「Inkathon (インカソン)」を開催し、デジタル・ステーションリー・コンソーシアムの設立に向けた準備を進めました。デジタルペン技術の領域では、マイクロソフト社からウィンドウズ対応のペン技術に関するライセンス供与を受けることを平成28年3月に合意し、今後当社は、独自技術のアクティブES方式とMicrosoft Penの両技術を1本のペンに搭載していくことが可能となりました。このように、当社は、多くのパートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップポリシーの下、ペンとインク両方のデジタル技術のイノベーションを通じて、世界中の多くのお客様が様々な用途でクリエイティビティ（創造性）を発揮できるよう取り組んでまいります。

また、当社は、急激な経営環境の変化を踏まえて、新規市場の開拓と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（平成28年3月期から平成31年3月期まで）を平成27年4月に発表いたしました。同計画に沿って、平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率

12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標として、更なる企業価値向上を目指してまいります。さらに、コーポレートガバナンス・コードに対応した取り組みも進め、各原則の実施状況を反映した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を平成27年9月29日付で東京証券取引所に提出しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が77,568,014千円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は3,664,362千円（同40.3%減）、経常利益は3,776,509千円（同37.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,309,514千円（同33.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

クリエイティブビジネスやコンシューマビジネスにおける新製品の投入効果や中国市場の継続的拡大、為替の影響などで、売上は前年同期を順調に上回りました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタブレット製品

「Intuos（インテュオス）」の中国での売上が第2四半期までに大きく伸長しました。また、平成27年9月に発表した新製品が、よりきめ細かく顧客セグメントのニーズに対応した製品ラインアップで高い評価を受け、順調に推移しました。これらにより、売上は前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

前期末に発表した、高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）2」が、引き続き市場で好感され、特に平成27年5月に発表した最上位モデルが売上に大きく貢献しました。さらに、自社Web直販限定から特定量販店に販売網を拡大したことが売上に寄与しました。一方で下期に入り、競争環境の変化や製品ライフサイクルの移行期による需要の減少が見えました。これらにより、モバイル製品全体の売上は、前年同期から順調に伸長しました。

○ ディスプレイ製品

前期末に発表した、高精細な大型ディスプレイとカラーマネジメント機能を備え色再現性に優れたフラッグシップモデル「Cintiq（シンティック）27QHD」及び「Cintiq 27QHD touch」が順調に推移し、3D制作ツールとしても新たな市場を開拓しました。さらに、大型ディスプレイと操作性を兼ね備えた「Cintiq 22HD」、省スペースでありながら十分な描画エリアを確保した「Cintiq 13HD touch」など、すべての製品ラインアップで売上を伸ばしたことから、売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

デジタル文房具への新たな取り組みとの一環として平成27年9月に発表した、手書きノートをデジタル化し、クラウドで共有できる新製品「Bamboo Spark（バンブースパーク）」の販売が順調に推移しました。一方で、スタイラスペン製品は、平成27年9月に発表した「Bamboo Fineline（バンブーファインライン）2」が好評を得たものの、一部のアジア・オセアニア地域を除いて苦戦しました。これらの結果、コンシューマビジネス全体の売上は、前年同期を大きく上回りました。

<ビジネスソリューション>

前年同期に大型案件があった反動や対ユーロでの円高影響などにより欧州での売上が大幅に減少しました。さらに、世界的な景気の先行き不透明感が広がる中で、複数の顧客企業での設備投資案件の長期化が見られたことなどから、ビジネスソリューション全体での売上は、前年同期を下回る結果となりました。

<地域別>

米州では、ディスプレイ製品を中心に販売が伸び、さらに円安の恩恵を受けたことで、売上は前年同期から順調に伸長しましたが、現地通貨ベースでは、ペンタブレット製品の売上が減少したことなどで、前年同期を僅かに上回る程度の伸びとなりました。欧州では、クリエイティブビジネスの販売が堅調に推移し、また、コンシューマビジネスの「Bamboo Spark」の販売も順調に推移したことで、ビジネスソリューションの売上が前年同期を下回ったものの、全体としては前年同期並みの売上となりました。日本国内では、クリエイティブビジネスが順調に売上を伸ばし、ビジネスソリューションの販売も順調だったため、コンシューマビジネスの売上が前年同期を下回ったものの、全体の売上では前年同期から順調に伸長しました。アジア・オセアニア地域は、デジタルコンテンツ制作が急速に拡大していることなどから、中国を中心にすべての地域で順調に推移しました。

この結果、売上高は48,931,153千円（前年同期比12.2%増）、営業利益は8,035,559千円（同34.7%増）となりました。

- ※ クリエイティブビジネス：
 ペンタブレット製品 …………… Intuosシリーズ
 (旧Bambooペンタブレットを含む。)
 モバイル製品 …………… Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus
 ディスプレイ製品 …………… Cintiqシリーズ
 コンシューマビジネス：
 スタイラスペン製品、タッチパッド製品、…………… Bambooシリーズ
 デジタル文房具製品
 ビジネスソリューション：
 液晶サインタブレット製品 …………… STUシリーズ
 液晶ペンタブレット製品 …………… DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

タブレット向けペン・センサーシステムの出荷が順調に推移し、デジタル文房具市場など新規分野開拓にも努めましたが、ノートPC向けペン・センサーシステムの売上が大きく減少したことで、売上は前年同期を小幅に下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

ペンカートリッジ化による自動生産や、新規顧客獲得に取り組んだ中、サムスン電子のGalaxy Note 5向けの量産出荷が前モデル向けを下回って推移したことで、売上は前年同期と比べて低調に推移しました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

教育タブレット案件のトルコ共和国政府向けの量産出荷が売上拡大に大きく貢献したことや、当社独自の新技术であるアクティブES方式デジタルペン技術が、米系大手タブレットメーカーであるHP社やデル社、中国大手のレノボ社など既存顧客での評価を得て量産化が進んだことや、新規顧客の獲得にも取り組み、中国大手のファーウェイ社への供給も新規に開始したことなどで、売上は前年同期を上回りました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことやノートPC市場全体の在庫調整などから、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は27,974,243千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は3,130,082千円（同32.6%減）となりました。

③ その他

新製品「ECAD dio (イーキャドディオ) DCX R2」や「ECAD dio 2016」の出荷があった一方、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が落ち着いたことで、売上は前年同期を僅かに上回る程度となりました。

この結果、売上高は662,618千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は35,767千円（同35.1%減）となりました。

※ グローバル組織機構改革に伴い、事業及び製品区分は以下のとおりとなっております。

前期	当期	名称変更
ブランド製品事業	ブランド製品事業	無
クリエイティブビジネス	クリエイティブビジネス	無
コンシューマビジネス	コンシューマビジネス	無
特定業務分野向けビジネス	ビジネスソリューション	有
コンポーネント事業	テクノロジーソリューション事業	有
ソフトウェア事業	エンジニアリングソリューション	有

(今後の見通し)

平成29年3月期においては、世界経済は、各国の金融政策の下支えによって緩やかな拡大を維持すると期待されているものの、原油価格の低迷や、欧州の難民問題、米国や中国をはじめとする主要国での景気減速リスクなど企業業績に与える不安要因が増大しています。また、当第4四半期に急激に進んだ円高が回復途上の日本経済に不透明感をもたらしています。さらに日本においては、平成28年4月に発生した熊本地震による製造業のサプライチェーンへの影響も、収束には今しばらく時間がかかるものと予想されます。

このように急速に変化する環境に対応するとともに、当社は「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」に則って引き続き新製品の投入、新技術の開発・製品化を積極的に行い、新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、平成29年3月期においては、これまで設備投資を行ってきたグローバルサプライチェーンやグローバルERPなどの将来の成長基盤となるITインフラが本格的な稼動を迎えます。当社はグローバル事業組織間の連携を高め、新ITインフラの有効活用によってグローバルな事業効率の向上に取り組めます。

平成29年3月期は、為替レートを通期平均で1ドル110円、1ユーロ125円と想定し、売上高82,000百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益4,200百万円（同14.6%増）、経常利益4,140百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同29.9%増）を連結業績の見通しとしました。これにより、自己資本当期純利益率は9.7%（前年同期 7.1%）になる見通しです。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスで、ペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品の主要な製品分野においても新製品を投入してまいります。特に、成長エンジンであるディスプレイ製品、モバイル製品においては、3Dデザインへの対応とカラーマネジメント機能の向上を図る新機能を付加した新製品を投入してまいります。コンシューマビジネスに関しては、従来の「Bamboo Stylus（バンブースタイル）」シリーズに加えて平成28年3月期に新たに投入した「Bamboo Spark」により、新たなデジタル文房具の市場を開拓してまいります。ビジネスソリューションに関しては、ソフトウェアを組み合わせたデジタルワークフローソリューションを提供することにより、ペーパーレス化、電子サイン認証といった顧客のコスト抑制、情報セキュリティ向上といったニーズに対応してまいります。これらのメリットを訴求することで、引き続き金融・流通分野での利用拡大を図ってまいります。これらの製品群の販売により、売上高56,200百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益11,400百万円（同41.9%増）をブランド製品事業の見通しとしました。

テクノロジーソリューション事業においては、新しい技術であるアクティブES方式のデジタルペンの更なる普及と業界標準化に取り組み、タブレット市場での利用拡大を図ってまいります。一方、スマートフォン市場では顧客動向が安定的に推移することが見込まれているものの、為替の影響もあり、平成29年3月期の売上高は前年同期を下回る見込みです。これらの販売活動により、売上高25,100百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益1,600百万円（同48.9%減）をテクノロジーソリューション事業の見通しとしました。

その他の事業として、エンジニアリングソリューションにおいては、平成28年3月期に発売した「ECAD dio DCX R2」による新規顧客開拓に注力するとともに、同シリーズの改良版を投入することにより、既存顧客の買い替え需要を喚起してまいります。これらの販売活動により、売上高700百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益50百万円（同39.8%増）をエンジニアリングソリューションの見通しとしました。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、51,566,632千円となり、前連結会計年度末と比べ109,775千円増加しました。主な変動は、ソフトウェアが1,061,524千円、ソフトウェア仮勘定が1,563,239千円増加し、現金及び預金が2,321,588千円減少したことによります。

負債の残高は、20,470,236千円となり、前連結会計年度末に比べ2,872,349千円増加しました。主な変動は、短期借入金が3,400,000千円、長期借入金が2,000,000千円増加し、買掛金が3,100,668千円減少したことによります。

純資産の残高は、31,096,396千円となり、前連結会計年度末に比べ2,762,574千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益で2,309,514千円増加し、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が893,216千円、剰余金の配当で2,998,951千円減少したこと、また、純資産の控除項目である自己株式が1,121,022千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し、60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、2,321,588千円減少（前年同期は1,292,680千円増加）し、14,365,031千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,009,164千円（前年同期は6,782,233千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3,597,489千円、減価償却費2,003,718千円及び賞与引当金の増加額422,113千円であり、主な減少は、仕入債務の減少額2,780,336千円及び法人税等の支払額1,634,978千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,878,124千円（前年同期は3,277,764千円の使用）となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,166,777千円、グローバルITインフラ等のソフトウェアの取得による支出3,924,963千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,209,282千円（前年同期は2,849,518千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5,400,000千円、自己株式の取得による支出1,244,532千円及び配当金の支払額2,991,749千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	64.2	65.4	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	313.2	237.3	187.1	152.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.8	0.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	935.1	158.6	703.4	91.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで40%以上を維持いたします。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき一株当たり18円といたしました。この結果、当期の配当性向は128.6%となります。

また、次期につきましては1株当たり18円の配当、配当性向98.7%で予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「a world alive with creativity」（創造性にあふれる生き活きとした世界）をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的な技術により人間のクリエイティビティを広げ、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。

当社グループは、今後のユーザーインターフェイス技術の世界的な進化と拡大を見据えて、さらなる技術力・開発力の強化、優秀な人材の確保とともに、今日までに築き上げたグローバルな事業組織、企業文化やブランド、そしてオープンパートナーシップポリシーのもと幅広い顧客との関係に基づいた競争力の高いグローバルな事業モデルのさらなる強化により、長期的かつ安定的な事業成長と企業価値の向上を図れるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」を策定し、市場と経営環境の著しい変化に当社の事業モデルを柔軟に対応させた成長戦略を定めて新たな経営目標を設定しました。ビジネスモデルのモバイル、クラウドベースへの進化を軸とする基本戦略を引き続き維持しつつ、新たなグローバル事業組織の下で、グローバル新規市場の開発と既存事業の更なる強化に取り組んでいます。平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を財務目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」の実現に向けた成長戦略を、次の7つの項目にまとめ、それらを着実に実行し成果につなげることを対処すべき課題と捉え取り組んでいます。

(対処すべき課題)

- ① ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させる
- ② 新グローバル事業体制によって統合を強化し成長を加速する
- ③ モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によってクリエイティブビジネスを加速する
- ④ デジタル文房具とクラウド統合で新たなコンシューマーユーザーを獲得する
- ⑤ アクティブES技術とWILL (Wacom Ink Layer Language)により、テクノロジーソリューション事業を拡大する
- ⑥ WILLとデジタルサインソリューションで、ワークフローとセキュリティ事業を強化する
- ⑦ グローバルビジネスシステムの活用により効率とスピードと収益性を向上させる

(具体的な対処方針等)

当社の成長戦略は、近年のビジネスプラットフォームの急速な変化に対応するとともに、ブランド製品事業とテクノロジーソリューション事業の両事業の成長を加速させることを軸としています。そのために事業組織体制を従来の地域別からユーザーベースを軸としたグローバル組織に組み換え、さらにITインフラをグローバルベースで活用することにより両事業の成長を支えてまいります。

① ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させる

普及が進んでいるスマートフォン、タブレット等のモバイル情報機器とクラウドコンピューティングによる新しいITプラットフォームに対応するため、当社製品ラインを従来のPC向けからモバイル情報機器分野及びクラウドをベースとしたアプリケーションとサービスを統合したエコシステムへと拡大してまいります。

② 新グローバル事業体制によって統合を強化し成長を加速する

グローバルな事業統合による成長を実現するため、平成27年4月に、従来の地域を中心とした組織から顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）への再編を行いました。これにより、地域に関わりなく各事業単位で顧客カテゴリーごとの戦略をグローバルに推進する体制を整え、事業成長を加速させてまいります。

③ モバイル製品ラインの強化、3D市場の拡大、新興市場への投資によってクリエイティブビジネスを加速する

従来のPC向けが中心であった当社の製品ラインに加えて、平成26年3月期より発売を開始したモバイル製品ラインは、今後も高い成長が見込まれています。これらのモバイル製品ラインに引き続き新製品を開発・投入し、市場の拡大を図ってまいります。また、デジタルデザインの最先端分野では3Dモデリングや3Dデザイン、3Dプリンティングといった分野の更なる進化と拡大が見込まれています。さらに、中国、インド、南米地域といった新興地域においてもデザイン産業の拡大が見込まれております。当社はユーザーのニーズに応える新製品を投入し、グローバルな市場における事業基盤を強化していくことで、クリエイティブビジネスの積極的な拡大を図ってまいります。

④ デジタル文房具とクラウド統合で新たなコンシューマーユーザーを獲得する

近年のモバイル情報機器とソーシャルネットワークの急速な普及と発展によって、コンシューマーのオリジナリティと発信力が大きく拡大しつつあります。また、スマートフォンやタブレットに加えて、アイデアを従来の紙とペンと同様に直感的に書きとめて共有できる新たなデジタル文房具へのニーズも高まってきています。当社は、新たなデジタル文房具の開発・投入とクラウドと統合された独自のエコシステムを構築し、新たなコンシューマー市場を創出してまいります。また、グローバルなWebコミュニケーションの活用により、コンシューマーとモバイルユーザーに対するブランド認知を高め、ユーザーコミュニティの形成を行ってまいります。

⑤ アクティブES技術とWILL(Wacom Ink Layer Language)により、テクノロジーソリューション事業を拡大する

テクノロジーソリューション事業においては、平成27年4月期に量産を開始したアクティブES方式のデジタルペンに顧客の注目が集まっており、採用機種が大幅に増加しています。従来からのEMR方式のデジタルペンに加えて技術の複線化を図ることで、顧客にデジタルペン採用の選択肢を増やし、市場の創出・拡大を図ってまいります。また当社が開発したWILLは、デジタルインクデータを標準化し、OSの違いを超えた交換や共有を可能とするもので、これによりデジタルインクの利用拡大とデジタルペンの更なる普及を促進し、テクノロジーソリューション事業の拡大に寄与することを目指しています。

⑥ WILLとデジタルサインソリューションで、ワークフローとセキュリティ事業を強化する

ビジネスソリューションの分野では、デジタルサインの利用によるワークフローの効率向上と高いセキュリティが注目され、今後の拡大が見込まれています。これらの市場に対して、当社はサインタブレット製品だけでなく、WILLやサイン認証等のセキュリティ技術を活かしたサインソリューションを強化し、より迅速で効率的かつ安全な業務フローソリューションを提供してまいります。ハードウェア・ソフトウェアが統合したソリューションを顧客に提供することで金融・流通分野での浸透を図り、ビジネスソリューションの事業拡大につなげてまいります。

⑦ グローバルビジネスシステムの活用により効率とスピードと収益性を向上させる

現在構築中であるグローバルサプライチェーンやグローバルeコマースをはじめとした統合ITインフラの活用により、生産から販売・顧客サポートに至るまでの効率とスピードを大幅に改善し、収益性の向上につなげてまいります。

上記戦略の実行に注力する一方で、テクノロジーソリューション事業においては、市場環境と顧客動向の変化が激しいため不確実性が高く、業績が不安定に推移すると予想されます。そのため、ユーザー層の更なる拡大を図り、今後の事業の安定性向上に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,686,619	14,365,031
受取手形及び売掛金	9,875,726	10,161,958
商品及び製品	7,701,801	8,229,212
仕掛品	400,084	270,483
原材料及び貯蔵品	2,114,966	1,598,066
繰延税金資産	1,229,497	1,458,666
その他	2,220,080	1,894,900
貸倒引当金	△41,268	△104,672
流動資産合計	40,187,505	37,873,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,382,821	3,558,171
減価償却累計額	△1,696,836	△1,785,737
建物及び構築物 (純額)	1,685,985	1,772,434
機械装置及び運搬具	1,104,298	1,064,058
減価償却累計額	△397,792	△467,822
機械装置及び運搬具 (純額)	706,506	596,236
工具、器具及び備品	3,937,461	4,391,719
減価償却累計額	△2,912,270	△3,404,725
工具、器具及び備品 (純額)	1,025,191	986,994
土地	1,190,703	1,182,748
有形固定資産合計	4,608,385	4,538,412
無形固定資産		
ソフトウェア	1,823,371	2,884,895
ソフトウェア仮勘定	3,259,519	4,822,758
その他	358,946	423,719
無形固定資産合計	5,441,836	8,131,372
投資その他の資産		
投資有価証券	587,290	241,167
繰延税金資産	55,678	90,677
その他	654,045	769,109
貸倒引当金	△77,882	△77,749
投資その他の資産合計	1,219,131	1,023,204
固定資産合計	11,269,352	13,692,988
資産合計	51,456,857	51,566,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,203,455	6,102,787
短期借入金	600,000	4,000,000
未払費用	2,605,243	2,884,408
未払法人税等	613,674	271,839
賞与引当金	545,810	941,847
役員賞与引当金	59,270	9,787
その他	2,252,775	2,267,964
流動負債合計	15,880,227	16,478,632
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
繰延税金負債	206,397	545,983
退職給付に係る負債	813,059	868,560
賞与引当金	—	7,484
資産除去債務	152,845	153,996
その他	545,359	415,581
固定負債合計	1,717,660	3,991,604
負債合計	17,597,887	20,470,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,550,743	7,513,373
利益剰余金	22,318,906	21,629,469
自己株式	△1,455,137	△2,576,159
株主資本合計	32,617,981	30,770,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,370	40,431
為替換算調整勘定	1,068,558	175,342
退職給付に係る調整累計額	△35,573	△27,392
その他の包括利益累計額合計	1,060,355	188,381
新株予約権	180,634	137,863
純資産合計	33,858,970	31,096,396
負債純資産合計	51,456,857	51,566,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,557,460	77,568,014
売上原価	※1 44,507,160	※1 46,832,029
売上総利益	30,050,300	30,735,985
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,907,631	※2, ※3 27,071,623
営業利益	6,142,669	3,664,362
営業外収益		
受取利息	59,772	77,210
受取配当金	—	34,364
受取賃貸料	—	60,474
その他	57,808	73,276
営業外収益合計	117,580	245,324
営業外費用		
支払利息	9,652	22,176
為替差損	168,004	52,340
支払手数料	—	25,532
その他	17,981	33,129
営業外費用合計	195,637	133,177
経常利益	6,064,612	3,776,509
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 1,894	※4 2,100
新株予約権戻入益	6,792	29,115
その他	21	—
特別利益合計	8,707	31,215
特別損失		
減損損失	—	※5 47,933
有形固定資産売却損	※6 461,483	※6 3,810
有形固定資産除却損	※7 11,802	※7 13,456
投資有価証券売却損	※8 9,179	※8 22,507
投資有価証券評価損	※9 316,170	—
事業構造改善費用	※10 167,286	※10 119,739
その他	704	2,790
特別損失合計	966,624	210,235
税金等調整前当期純利益	5,106,695	3,597,489
法人税、住民税及び事業税	1,126,549	1,249,177
法人税等調整額	507,002	38,798
法人税等合計	1,633,551	1,287,975
当期純利益	3,473,144	2,309,514
親会社株主に帰属する当期純利益	3,473,144	2,309,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,473,144	2,309,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,746	13,061
為替換算調整勘定	744,748	△893,216
退職給付に係る調整額	△7,801	8,181
その他の包括利益合計	※1,※2 348,201	※1,※2 △871,974
包括利益	3,821,345	1,437,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821,345	1,437,540
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,563,702	21,710,864	△1,538,697	31,939,338
会計方針の変更による 累積的影響額			48,095		48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	7,563,702	21,758,959	△1,538,697	31,987,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913,197		△2,913,197
親会社株主に帰属する当期 純利益			3,473,144		3,473,144
自己株式の取得					
自己株式の処分		△12,959		83,560	70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,959	559,947	83,560	630,548
当期末残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	△1,455,137	32,617,981

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,799,328
会計方針の変更による 累積的影響額						48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,847,423
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913,197
親会社株主に帰属する当期 純利益						3,473,144
自己株式の取得						
自己株式の処分						70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△388,746	744,748	△7,801	348,201	32,798	380,999
当期変動額合計	△388,746	744,748	△7,801	348,201	32,798	1,011,547
当期末残高	27,370	1,068,558	△35,573	1,060,355	180,634	33,858,970

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	△1,455,137	32,617,981
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	7,550,743	22,318,906	△1,455,137	32,617,981
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998,951		△2,998,951
親会社株主に帰属する当期 純利益			2,309,514		2,309,514
自己株式の取得				△1,219,000	△1,219,000
自己株式の処分		△37,370		97,978	60,608
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△37,370	△689,437	△1,121,022	△1,847,829
当期末残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	△2,576,159	30,770,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,370	1,068,558	△35,573	1,060,355	180,634	33,858,970
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,370	1,068,558	△35,573	1,060,355	180,634	33,858,970
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998,951
親会社株主に帰属する当期 純利益						2,309,514
自己株式の取得						△1,219,000
自己株式の処分						60,608
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	13,061	△893,216	8,181	△871,974	△42,771	△914,745
当期変動額合計	13,061	△893,216	8,181	△871,974	△42,771	△2,762,574
当期末残高	40,431	175,342	△27,392	188,381	137,863	31,096,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,106,695	3,597,489
減価償却費	1,970,162	2,003,718
株式報酬費用	54,959	1,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,405	69,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,049	422,113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,765	△49,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,402	68,725
受取利息及び受取配当金	△59,772	△111,574
支払利息	9,652	22,176
為替差損益 (△は益)	△228,194	221,012
有形固定資産売却損益 (△は益)	459,589	1,711
有形固定資産除却損	11,802	13,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,179	22,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	316,170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,804,282	△456,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△545,826	△342,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590,219	△2,780,336
その他	693,184	851,354
小計	9,190,754	3,555,035
利息及び配当金の受取額	57,879	111,064
利息の支払額	△9,642	△21,957
法人税等の支払額	△2,456,758	△1,634,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,782,233	2,009,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△762,060	△1,166,777
無形固定資産の取得による支出	—	△108,549
ソフトウェアの取得による支出	△2,576,225	△3,924,963
有形固定資産の売却による収入	247,326	53,959
投資有価証券の売却による収入	84,643	352,120
事業買収に伴う支出	※2 △274,321	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,604	△98,645
敷金及び保証金の回収による収入	6,302	14,731
その他	175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,277,764	△4,878,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	5,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
自己株式の取得による支出	—	△1,244,532
自己株式の処分による収入	55,066	45,563
配当金の支払額	△2,904,584	△2,991,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849,518	1,209,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	637,729	△661,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,292,680	△2,321,588
現金及び現金同等物の期首残高	15,393,939	16,686,619
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,686,619	※1 14,365,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,823,371千円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,604千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,302千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△39,182千円	87,674千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	5,511,830千円	6,201,828千円
研究開発費	3,180,301千円	4,341,672千円
広告宣伝費	2,545,676千円	2,790,556千円
賞与引当金繰入額	540,194千円	1,038,243千円
退職給付費用	187,423千円	209,966千円
貸倒引当金繰入額	54,629千円	71,164千円
役員賞与引当金繰入額	58,654千円	9,787千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,180,301千円	4,341,672千円

※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	378千円	2,043千円
工具、器具及び備品	1,516千円	57千円
計	1,894千円	2,100千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ワコムテクノロジー (アメリカ合衆国ワシントン州バンクーバー市)	事務所オフィス	建物他	47,933千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産は、売却による損失が発生する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,933千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は契約額としております。

※6 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	216,937千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,515千円	2,540千円
工具、器具及び備品	18,658千円	1,270千円
土地	224,373千円	－千円
計	461,483千円	3,810千円

※7 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	108千円
機械装置及び運搬具	226千円	10,126千円
工具、器具及び備品	11,576千円	3,222千円
計	11,802千円	13,456千円

※8 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
㈱シグマックス	9,179千円	22,507千円
計	9,179千円	22,507千円

※9 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回収可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※10 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△931,901千円	△4,226千円
組替調整額	325,349千円	22,507千円
計	△606,552千円	18,281千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	744,748千円	△893,216千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△26,593千円	△3,193千円
組替調整額	17,168千円	16,289千円
計	△9,425千円	13,096千円
税効果調整前合計	128,771千円	△861,839千円
税効果額	219,430千円	△10,135千円
その他の包括利益合計	348,201千円	△871,974千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△606,552千円	18,281千円
税効果額	217,806千円	△5,220千円
税効果調整後	△388,746千円	13,061千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	744,748千円	△893,216千円
税効果額	－千円	－千円
税効果調整後	744,748千円	△893,216千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△9,425千円	13,096千円
税効果額	1,624千円	△4,915千円
税効果調整後	△7,801千円	8,181千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	128,771千円	△861,839千円
税効果額	219,430千円	△10,135千円
税効果調整後	348,201千円	△871,974千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,046,400	—	—	169,046,400
合計	169,046,400	—	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注)	2,578,000	—	140,000	2,438,000
合計	2,578,000	—	140,000	2,438,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少140,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	21,358
	第7回ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,448
	第8回ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	125,196
	第9回ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	24,632
合計		—	—	—	—	—	180,634

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,913,197	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	2,998,951	利益剰余金	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,046,400	—	—	169,046,400
合計	169,046,400	—	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注)	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000
合計	2,438,000	2,300,000	170,000	4,568,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5,982
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	106,133
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,748
合計		—	—	—	—	—	137,863

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	2,998,951	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	利益剰余金	18.0	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,686,619千円	14,365,031千円
現金及び現金同等物	16,686,619千円	14,365,031千円

※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産 274,321千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

なお、従来の「コンポーネント事業」は、当連結会計年度より「テクノロジーソリューション事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,625,486	30,277,172	73,902,658	654,802	74,557,460	—	74,557,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,625,486	30,277,172	73,902,658	654,802	74,557,460	—	74,557,460
セグメント利益	5,964,586	4,641,641	10,606,227	55,126	10,661,353	△4,518,684	6,142,669
セグメント資産	22,833,877	9,874,196	32,708,073	577,897	33,285,970	18,170,887	51,456,857
その他の項目							
減価償却費	1,061,695	469,273	1,530,968	159,224	1,690,192	276,362	1,966,554
のれんの償却額	—	3,608	3,608	—	3,608	—	3,608
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	705,655	462,305	1,167,960	187,883	1,355,843	2,726,334	4,082,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション(旧ソフトウェア事業)であります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	—	77,568,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,931,153	27,974,243	76,905,396	662,618	77,568,014	—	77,568,014
セグメント利益	8,035,559	3,130,082	11,165,641	35,767	11,201,408	△7,537,046	3,664,362
セグメント資産	25,648,533	7,869,231	33,517,764	616,089	34,133,853	17,432,779	51,566,632
その他の項目							
減価償却費	440,978	303,273	744,251	101,200	845,451	1,158,267	2,003,718
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	47,933	47,933
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	484,016	209,166	693,182	188,794	881,976	3,980,102	4,862,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション (旧ソフトウェア事業) であります。

2. 調整額は、報告セグメントに所属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
11,098,067	12,005,856	13,853,181	34,761,142	2,839,214	74,557,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,936,079	766,129	186,980	719,197	4,608,385

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	18,587,403	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
13,629,201	14,840,124	14,153,604	33,304,861	1,640,224	77,568,014

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,776,516	1,027,943	94,083	639,870	4,538,412

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	16,771,052	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	202.14円	188.22円
1株当たり当期純利益金額	20.86円	14.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.82円	13.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,858,970	31,096,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,634	137,863
(うち新株予約権(千円))	(180,634)	(137,863)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,678,336	30,958,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	166,608,400	164,478,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,473,144	2,309,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,473,144	2,309,514
期中平均株式数(株)	166,476,833	164,983,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	331,505	112,674
(うち新株予約権(株))	(331,505)	(112,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数288,000株)。	第8回新株予約権(新株予約権の数824,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数164,000株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月15日に下記の借入契約を締結いたしました。

1. 用途
運転資金
2. 借入先の名称
三井住友信託銀行株式会社
3. 借入金額
50億円
4. 借入条件
固定金利
5. 借入期間
5年(平成28年7月29日～平成33年7月30日)
6. 担保提供資産又は保証の内容
無担保無保証

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.04%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成28年5月12日～平成28年9月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却の内容

- | | |
|-------------|------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 2,500,000株 |
| ③ 消却予定日 | 平成28年5月25日 |

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の名称

株式会社ワコム第11回新株予約権

2. 新株予約権割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員	1名	520個
当社関係会社の取締役	3名	4,680個
当社関係会社の従業員	4名	2,000個

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

4. 新株予約権の総数

総数は7,200個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

5. 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

7. 新株予約権を行使することができる期間

平成30年5月27日から平成33年5月26日まで

8. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。
- ③ 新株予約権の相続は、これを認めない。
- ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権を割り当てる日

平成28年5月26日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,336,660	7,943,889
受取手形	21,838	24,817
売掛金	8,840,135	9,897,988
商品及び製品	2,545,233	2,193,433
仕掛品	372,877	242,327
原材料及び貯蔵品	1,883,503	1,369,102
前払費用	116,852	128,955
繰延税金資産	416,228	422,869
その他	1,704,027	1,246,264
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	27,236,353	23,468,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,087,924	1,031,621
構築物	4,593	4,164
機械及び装置	583,076	533,492
工具、器具及び備品	753,617	648,999
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	3,492,271	3,281,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,698,162	2,817,631
ソフトウェア仮勘定	3,244,601	4,816,577
その他	358,947	423,718
無形固定資産合計	5,301,710	8,057,926
投資その他の資産		
投資有価証券	581,994	235,978
関係会社株式	2,127,476	2,127,476
繰延税金資産	727,072	556,643
その他	572,997	577,547
貸倒引当金	△71,266	△71,266
投資その他の資産合計	3,938,273	3,426,378
固定資産合計	12,732,254	14,765,641
資産合計	39,968,607	38,234,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,788,912	5,779,565
短期借入金	600,000	4,000,000
未払金	2,994,687	2,540,208
未払費用	552,329	506,117
未払法人税等	444,260	72,911
前受金	379,876	307,196
預り金	34,965	30,518
賞与引当金	377,564	520,195
役員賞与引当金	—	9,787
その他	100,000	108,663
流動負債合計	14,272,593	13,875,160
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
退職給付引当金	759,693	828,024
賞与引当金	—	617
資産除去債務	149,733	151,028
その他	328,799	242,545
固定負債合計	1,238,225	3,222,214
負債合計	15,510,818	17,097,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	3,505,861	3,468,491
資本剰余金合計	7,550,743	7,513,373
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,928,254	11,795,378
利益剰余金合計	13,950,710	11,817,834
自己株式	△1,455,137	△2,576,159
株主資本合計	24,249,785	20,958,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,370	40,431
評価・換算差額等合計	27,370	40,431
新株予約権	180,634	137,863
純資産合計	24,457,789	21,136,811
負債純資産合計	39,968,607	38,234,185

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,222,827	67,089,557
売上原価	43,660,206	47,295,192
売上総利益	17,562,621	19,794,365
販売費及び一般管理費	14,708,081	18,353,463
営業利益	2,854,540	1,440,902
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,829	10,350
受取手数料	21,171	24,031
その他	15,988	8,444
営業外収益合計	38,988	42,825
営業外費用		
支払利息	6,581	18,995
為替差損	504	38,066
自己株式取得費用	—	25,532
その他	165	27,311
営業外費用合計	7,250	109,904
経常利益	2,886,278	1,373,823
特別利益		
新株予約権戻入益	6,792	29,115
その他	354	5
特別利益合計	7,146	29,120
特別損失		
有形固定資産除却損	10,263	11,146
投資有価証券売却損	9,179	22,507
投資有価証券評価損	316,170	—
事業構造改善費用	—	26,377
その他	457,271	2,935
特別損失合計	792,883	62,965
税引前当期純利益	2,100,541	1,339,978
法人税、住民税及び事業税	521,916	315,335
法人税等調整額	75,369	158,568
法人税等合計	597,285	473,903
当期純利益	1,503,256	866,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,290,100	15,312,556
会計方針の変更による 累積的影響額						48,095	48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,338,195	15,360,651
当期変動額							
剰余金の配当						△2,913,197	△2,913,197
当期純利益						1,503,256	1,503,256
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12,959	△12,959			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	△12,959	△12,959	-	△1,409,941	△1,409,941
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,505,861	7,550,743	22,456	13,928,254	13,950,710

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,538,697	25,541,030	416,116	416,116	147,836	26,104,982
会計方針の変更による 累積的影響額		48,095				48,095
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,538,697	25,589,125	416,116	416,116	147,836	26,153,077
当期変動額						
剰余金の配当		△2,913,197				△2,913,197
当期純利益		1,503,256				1,503,256
自己株式の取得						
自己株式の処分	83,560	70,601				70,601
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△388,746	△388,746	32,798	△355,948
当期変動額合計	83,560	△1,339,340	△388,746	△388,746	32,798	△1,695,288
当期末残高	△1,455,137	24,249,785	27,370	27,370	180,634	24,457,789

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,505,861	7,550,743	22,456	13,928,254	13,950,710
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,505,861	7,550,743	22,456	13,928,254	13,950,710
当期変動額							
剰余金の配当						△2,998,951	△2,998,951
当期純利益						866,075	866,075
自己株式の取得							
自己株式の処分			△37,370	△37,370			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△37,370	△37,370	—	△2,132,876	△2,132,876
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,468,491	7,513,373	22,456	11,795,378	11,817,834

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,455,137	24,249,785	27,370	27,370	180,634	24,457,789
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,455,137	24,249,785	27,370	27,370	180,634	24,457,789
当期変動額						
剰余金の配当		△2,998,951				△2,998,951
当期純利益		866,075				866,075
自己株式の取得	△1,219,000	△1,219,000				△1,219,000
自己株式の処分	97,978	60,608				60,608
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			13,061	13,061	△42,771	△29,710
当期変動額合計	△1,121,022	△3,291,268	13,061	13,061	△42,771	△3,320,978
当期末残高	△2,576,159	20,958,517	40,431	40,431	137,863	21,136,811

6. 補足情報

平成28年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上	74,557	77,568	3,011	4.0%
営業利益	6,143	3,664	-2,479	-40.3%
(営業利益率)	8.2%	4.7%		
経常利益	6,065	3,777	-2,288	-37.7%
(経常利益率)	8.1%	4.9%		
当期純利益	3,473	2,310	-1,163	-33.5%
(当期純利益率)	4.7%	3.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	110.03	120.16	10.13	9.2%
(ユーロ)	138.68	132.36	-6.32	-4.6%

注)28年3月期の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別売上

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	43,625	48,931	5,306	12.2%
営業利益	5,965	8,036	2,071	34.7%
(営業利益率)	13.7%	16.4%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	30,277	27,974	-2,303	-7.6%
営業利益	4,642	3,130	-1,512	-32.6%
(営業利益率)	15.3%	11.2%		
その他の事業				
売上高	655	663	8	1.2%
営業利益	55	36	-19	-35.1%
(営業利益率)	8.4%	5.4%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	43,625	48,931	5,306	12.2%
クリエイティブビジネス	36,480	41,824	5,344	14.6%
ペンタブレット	21,981	24,148	2,167	9.9%
(日本)	2,754	2,739	-15	-0.6%
(米国)	6,990	7,277	287	4.1%
(ドイツ)	6,500	7,059	559	8.6%
(アジア・オセアニア)	5,737	7,073	1,336	23.3%
モバイル	3,909	4,453	544	13.9%
(日本)	686	937	251	36.5%
(米国)	1,508	1,465	-43	-2.9%
(ドイツ)	969	973	4	0.4%
(アジア・オセアニア)	746	1,078	332	44.5%
ディスプレイ	10,590	13,223	2,633	24.9%
(日本)	1,919	2,298	379	19.8%
(米国)	4,229	5,613	1,384	32.7%
(ドイツ)	2,964	3,128	164	5.5%
(アジア・オセアニア)	1,478	2,184	706	47.8%
コンシューマビジネス	1,554	2,149	595	38.3%
(日本)	244	208	-36	-14.7%
(米国)	669	815	146	21.9%
(ドイツ)	494	813	319	64.5%
(アジア・オセアニア)	147	313	166	112.7%
ビジネスソリューション	5,591	4,958	-633	-11.3%
(日本)	874	1,070	196	22.5%
(米国)	517	461	-56	-11.0%
(ドイツ)	3,605	2,872	-733	-20.3%
(アジア・オセアニア)	595	555	-40	-6.6%
テクノロジーソリューション事業	30,277	27,974	-2,303	-7.6%
スマートフォン向け	18,331	16,353	-1,978	-10.8%
タブレット向け	8,542	9,532	990	11.6%
ノートPC向け他	3,404	2,089	-1,315	-38.6%
その他の事業	655	663	8	1.2%
エンジニアリングソリューション	655	663	8	1.2%
(日本)	655	663	8	1.2%
合計	74,557	77,568	3,011	4.0%

注)平成28年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	37,409	35,888	-1,521	-4.1%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,132	7,914	782	11.0%
米 国	13,914	15,631	1,717	12.3%
ド イ ツ	14,532	14,845	313	2.1%
アジア・オセアニア	8,702	11,204	2,502	28.7%
合 計	74,557	77,568	3,011	4.0%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(平成26年8月までインドを含む)、台湾、インド(平成26年9月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	4,082	4,862	780	19.1%
減 価 償 却 費	1,970	2,004	34	1.7%
研 究 開 発 費	3,180	4,342	1,162	36.5%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

平成29年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	28年3月期	29年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	77,568	82,000	4,432	5.7%
営業利益	3,664	4,200	536	14.6%
(営業利益率)	4.7%	5.1%		
経常利益	3,777	4,140	363	9.6%
(経常利益率)	4.9%	5.0%		
当期純利益	2,310	3,000	690	29.9%
(当期純利益率)	3.0%	3.7%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	120.16	110.00	-10.16	-8.5%
(ユーロ)	132.36	125.00	-7.36	-5.6%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別損益

	28年3月期	29年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	48,931	56,200	7,269	14.9%
営業利益	8,036	11,400	3,364	41.9%
(営業利益率)	16.4%	20.3%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	27,974	25,100	-2,874	-10.3%
営業利益	3,130	1,600	-1,530	-48.9%
(営業利益率)	11.2%	6.4%		
その他の事業				
売上高	663	700	37	5.6%
営業利益	36	50	14	39.8%
(営業利益率)	5.4%	7.1%		

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上高

(現地法人別)	28年3月期	29年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	48,931	56,200	7,269	14.9%
クリエイティブビジネス	41,824	46,300	4,476	10.7%
ペンタブレット	24,148	25,700	1,552	6.4%
(日本)	2,739			
(米国)	7,277			
(ドイツ)	7,059			
(アジア・オセアニア)	7,073			
モバイル	4,453	5,900	1,447	32.5%
(日本)	937			
(米国)	1,465			
(ドイツ)	973			
(アジア・オセアニア)	1,078			
ディスプレイ	13,223	14,700	1,477	11.2%
(日本)	2,298			
(米国)	5,613			
(ドイツ)	3,128			
(アジア・オセアニア)	2,184			
コンシューマビジネス	2,149	3,300	1,151	53.5%
(日本)	208			
(米国)	815			
(ドイツ)	813			
(アジア・オセアニア)	313			
ビジネスソリューション	4,958	6,600	1,642	33.1%
(日本)	1,070			
(米国)	461			
(ドイツ)	2,872			
(アジア・オセアニア)	555			
テクノロジーソリューション事業	27,974	25,100	-2,874	-10.3%
スマートフォン向け	16,353	13,200	-3,153	-19.3%
タブレット向け	9,532	9,800	268	2.8%
ノートPC向け他	2,089	2,100	11	0.5%
その他の事業	663	700	37	5.6%
エンジニアリングソリューション	663	700	37	5.6%
(日本)	663			
合計	77,568	82,000	4,432	5.7%

(4) 現地法人別売上高

		28年3月期	29年3月期	対前年同期増減	
		通期実績	通期予想	金額	率
		百万円	百万円	百万円	
日	本	35,888	34,180	-1,708	-4.8%
	(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	7,914	9,080	1,166	14.7%
米	国	15,631	17,410	1,779	11.4%
ド	イ ツ	14,845	17,170	2,325	15.7%
ア	ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	11,204	13,240	2,036	18.2%
合	計	77,568	82,000	4,432	5.7%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	28年3月期	29年3月期	対前年同期増減		
	通期実績	通期予想	金額	率	
		百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	4,862	4,000	-862	-17.7%	
減 価 償 却 費	2,004	3,200	1,196	59.7%	
研 究 開 発 費	4,342	4,700	358	8.3%	

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。